



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東  
コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役 会長執行役員 CEO（氏名）小倉 博文  
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 管理本部長（氏名）小菅 直哉（TEL）03-5501-1277  
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,649	17.0	415	25.2	427	24.7	274	23.0
2023年12月期中間期	3,118	—	331	—	343	—	223	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期中間期	65.38		63.13					
2023年12月期中間期	54.83		51.86					

当社は、2023年12月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,367	3,239	74.2
2023年12月期	4,064	3,003	73.9

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 3,239百万円 2023年12月期 3,003百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,504	14.0	752	15.2	765	14.8	526	13.7	125.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	4,329,600株	2023年12月期	4,238,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	100,000株	2023年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	4,197,891株	2023年12月期中間期	4,071,294株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や地政学リスクの高まりなど、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2024年6月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2024年度計画が前年度比14.8%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Vision2027にて、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術とサービスを提供する、② 生産性の高い事業を構築し、高収益企業となる事を目指す、③ 社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、デジタル社会に貢献するサービスの拡充や体制の強化を図っております。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間において、売上高は3,649,676千円と前中間会計期間と比べ531,457千円(17.0%)の増収、営業利益は415,081千円と前中間会計期間と比べ83,513千円(25.2%)の増益、経常利益は427,648千円と前中間会計期間と比べ84,617千円(24.7%)の増益、中間純利益は274,448千円と前中間会計期間と比べ51,238千円(23.0%)の増益となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

#### a システムインテグレーション事業

当中間会計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、人材育成の強化、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

この結果、SWIFT対応、モダナイゼーション、クラウドリフトなどの需要の取り込みを主因とした銀行向け売上の増加や、直接受注額の増加を含む官公庁案件の拡大を主因とした公共社会インフラ分野向け売上の増加などにより、当中間会計期間の売上高は3,443,556千円と前中間会計期間と比べ489,129千円(16.6%)の増収となりました。

#### b ITサービス事業

当中間会計期間においては、利用者目線を大切にサービス提供を継続するために、顧客要望を積極的に確認し、サービスの改善に努めてまいりました。特に物流の2024年問題への対応を進め、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充を図りました。

この結果、堅調な新規契約及び解約台数の減少により、契約台数が好調に推移いたしました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービスの構築案件も順調に推移し、当中間会計期間の売上高は206,120千円と前中間会計期間と比べ42,327千円(25.8%)の増収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して302,955千円増加し、4,367,581千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が316,235千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が12,786千円増加した一方、売掛金及び契約資産が11,039千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して66,526千円増加し、1,127,822千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が39,835千円、退職給付引当金が16,913千円増加した一方、買掛金が16,833千円減少したことによるものです。

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して236,429千円増加し、3,239,758千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上等により利益剰余金が199,960千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末に比べ、各キャッシュ・フロー合計の増加額314,079千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額2,155千円により、2,782,879千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、353,093千円(前中間会計期間は302,079千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の計上427,648千円、売上債権の減少額12,485千円、法人税等の支払額119,788千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、994千円(前中間会計期間は40,279千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出659千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、38,019千円(前中間会計期間は30,469千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、株式の発行による収入36,468千円、配当金の支払額74,487千円であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の個別業績予想につきましては、2024年2月8日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,643	2,782,879
売掛金及び契約資産	941,352	930,312
商品	4,771	746
貯蔵品	22,740	5,780
その他	48,752	76,811
貸倒引当金	△1,656	△1,755
流動資産合計	3,482,603	3,794,774
固定資産		
有形固定資産	77,888	71,090
無形固定資産		
のれん	215,300	200,452
その他	886	530
無形固定資産合計	216,187	200,983
投資その他の資産		
その他	288,845	301,632
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	287,945	300,732
固定資産合計	582,021	572,806
資産合計	4,064,625	4,367,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	269,647	252,814
未払法人税等	119,961	159,796
その他	411,194	437,805
流動負債合計	800,803	850,416
固定負債		
退職給付引当金	260,493	277,406
固定負債合計	260,493	277,406
負債合計	1,061,296	1,127,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,521	63,755
資本剰余金	145,196	163,431
利益剰余金	2,822,986	3,022,947
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	3,003,329	3,239,758
純資産合計	3,003,329	3,239,758
負債純資産合計	4,064,625	4,367,581

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,118,219	3,649,676
売上原価	2,304,624	2,693,395
売上総利益	813,594	956,281
販売費及び一般管理費	482,026	541,200
営業利益	331,568	415,081
営業外収益		
受取利息	10	12
助成金収入	10,045	10,395
為替差益	1,382	2,155
その他	24	4
営業外収益合計	11,462	12,567
経常利益	343,030	427,648
特別損失		
固定資産除却損	452	—
抱合せ株式消滅差損	668	—
特別損失合計	1,121	—
税引前中間純利益	341,909	427,648
法人税、住民税及び事業税	123,289	159,798
法人税等調整額	△4,589	△6,598
法人税等合計	118,699	153,199
中間純利益	223,209	274,448

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	341,909	427,648
減価償却費	7,513	8,132
のれん償却額	15,310	14,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,068	99
受取利息	△10	△12
為替差損益(△は益)	△1,382	△2,155
固定資産除却損	452	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	668	—
売上債権の増減額(△は増加)	65,912	12,485
契約資産の増減額(△は増加)	28,768	△1,445
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,772	20,984
仕入債務の増減額(△は減少)	9,218	△16,833
未払金の増減額(△は減少)	△2,870	16,154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,026	16,913
その他	△72,017	△23,949
小計	397,793	472,869
利息の受取額	10	12
法人税等の支払額	△95,725	△119,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,079	353,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,084	△659
敷金及び保証金の差入による支出	△17,515	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	—
その他	△15	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,279	△994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	10,134	36,468
配当金の支払額	△40,604	△74,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,469	△38,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	2,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,711	316,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,693	2,466,643
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,385	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,295,790	2,782,879



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。